

「横濱が創発するウィズコロナ時代の サーキュラーエコノミー」

横浜市 政策局 共創推進課

関口 昌幸



横浜市を理解するための3つの特徴

1 人口規模(375万人)が日本一の基礎自治体

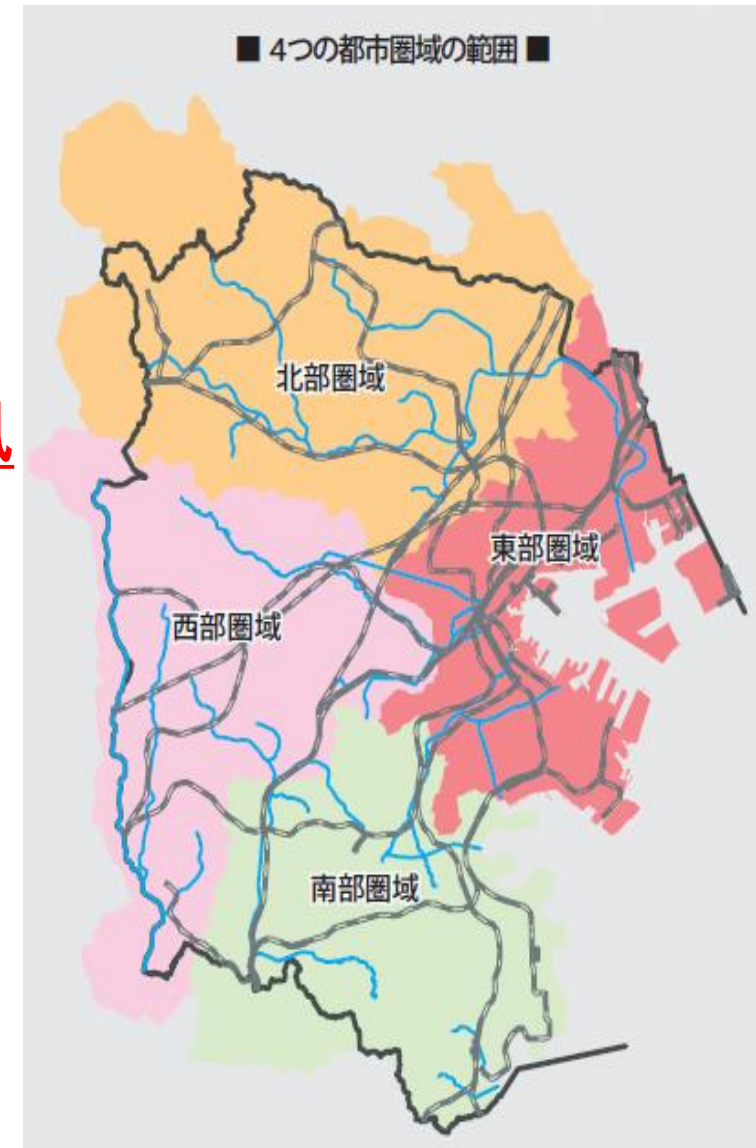
市域は「都心臨海部」、「既成市街地」、「郊外住宅地」の3つのゾーンから成り立っている。また市民の生活行動圏は東西南北の4つに区分することができる。

2 オープンで自由な風土と市民自治の気風

日本の近代化をリードした国際港湾都市として全国屈指のブランド力を持ち、市民の多くが横浜市に対して、愛着と誇りを持っている。

3 人口規模に比して、産業の集積が希薄

象徴的な都市資源は都心臨海部に集中している。郊外部は、通勤・通学とも市外への流出が多く、首都「東京」のベッドタウンという性格が色濃い。



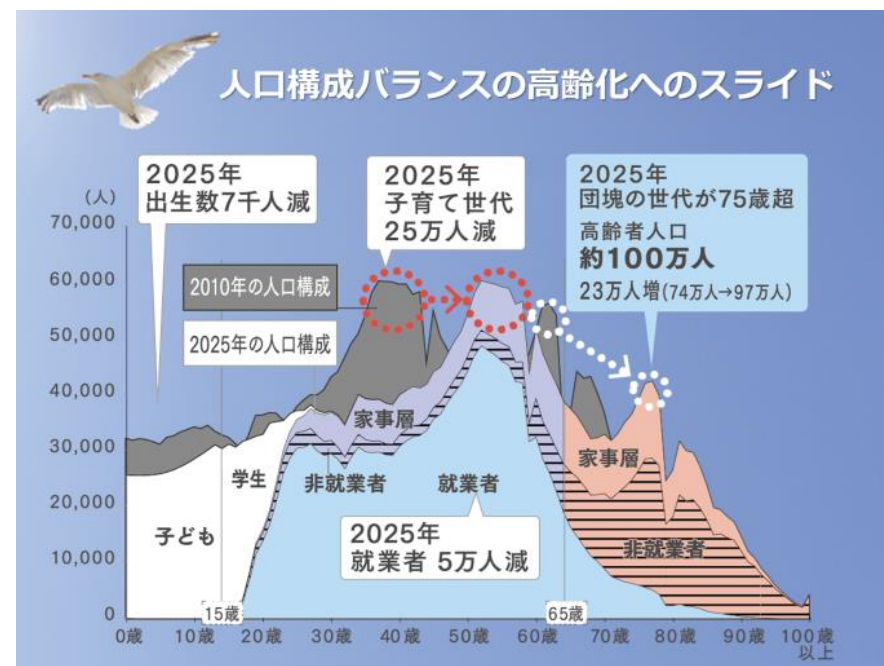
持続可能な未来に向けて横浜が抱える3つの課題

1 超高齢・人口減少社会の急速な進展

2025年には65歳以上の高齢者人口が約100万人となり、2019年を頂きに、市域の人口は緩やかに減少し始める。また世帯の単身化が急速に進んでいる。

2 首都・TOKYOの「侵略」

20世紀後半に東京の経済・文化圏に完全に飲み込まれ、21世紀に入ってから、30歳・40歳代の働き盛りの人口を東京奪われ続けている。



3 気候変動による自然災害の頻発・甚大化

地球温暖化の影響で、台風が大型化すると共に、首都圏を直撃するようになり、想定外の風水害に襲われるようになっている。

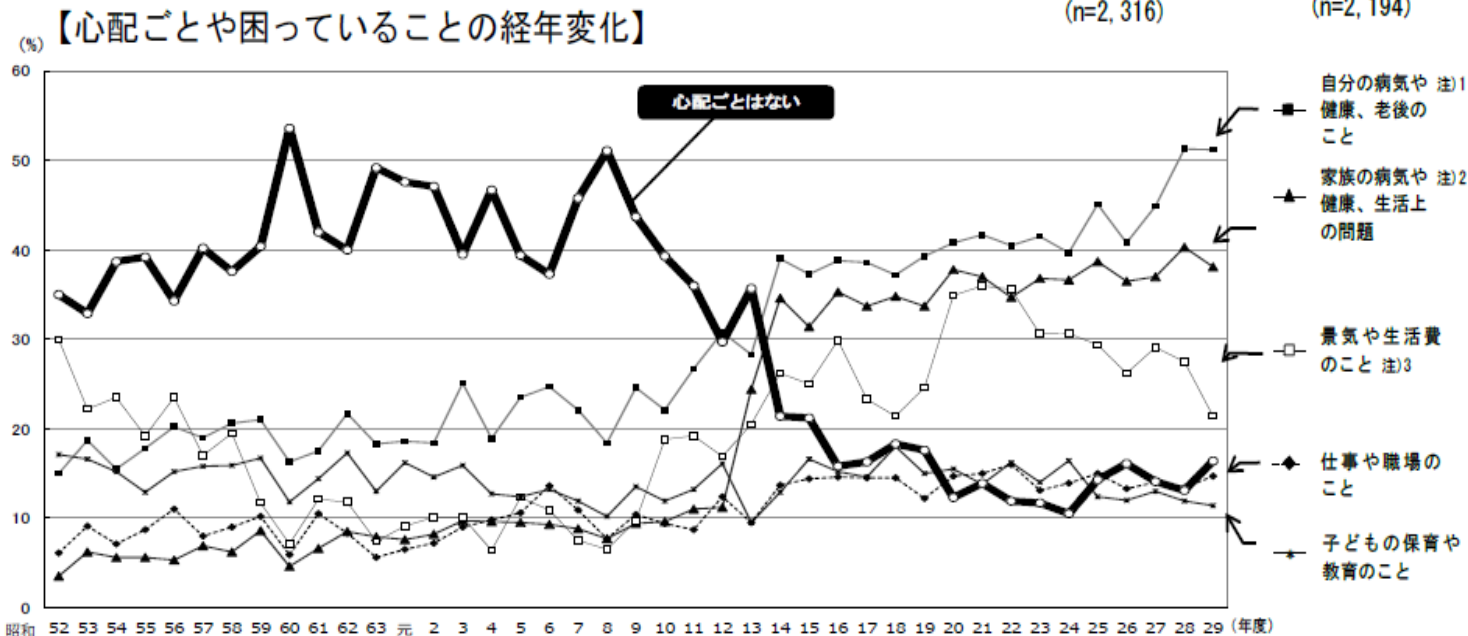
21世紀前半における生活・都市構造のドラスティックなパラダイムシフト

- 「子ども・若者中心社会」から「**高齢者中心社会**」へ
- 「男性世帯主中心型社会」から「**女性世帯主中心型社会**」へ
- 自助・共助によって、家族や地域が担っていたシャドウワーク（子育てや介護等）が公民連携による「**生活サービス産業**」へ
- 標準型核家族世帯による「選択される郊外」から
単身・共働き世帯を中心とした「**都心居住志向**」へ
- 年功序列・終身雇用制を前提とした「**単線型キャリア**」から
学び直しや兼業・複業を前提とした「**複線型キャリア**」へ
- 定年退職・週休二日制を前提とした「余生・余暇待望社会」から
生涯現役で働き続ける「**1億総活躍社会**」へ
- 安心・安定の終わりなき日常を生きる社会から
災害が日常化する「**1億総不安化社会**」へ

横浜市民意識調査一心配事の経年変化

- ・ 「自分の病気や健康、老後のこと」が最多。「景気や生活費のこと」は昨年度調査に比べて6.1ポイントの減でした。
- ・ 「心配ごとや困っていることはない」が昨年度調査に比べて3.3ポイントの増でした。

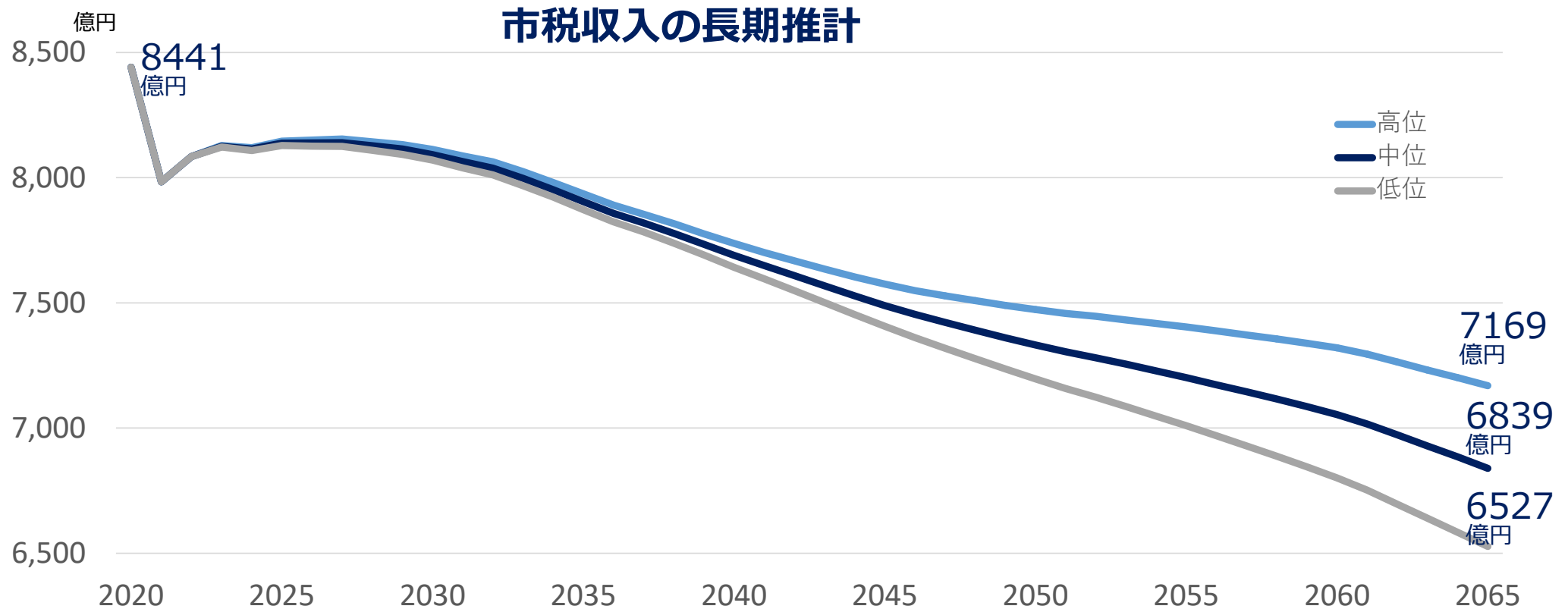
順位	心配ごとや困っていることの上位5項目（複数回答）	29 年度	28 年度(順位)
1	自分の病気や健康、老後のこと	51.2%	51.3% (1)
2	家族の病気や健康、生活上の問題	38.1%	40.3% (2)
3	景気や生活費のこと	21.4%	27.5% (3)
4	仕事や職場のこと	14.7%	13.4% (4)
5	子どもの保育や教育のこと	11.4%	11.9% (6)
-	心配ごとや困っていることはない	16.4%	13.1%



2 推計結果 (1) 歳入の推計 ア 市税収入

市税収入 (2020→2065年度)
高位推計▲1270億円、中位推計▲1600億円、低位推計▲1910億円

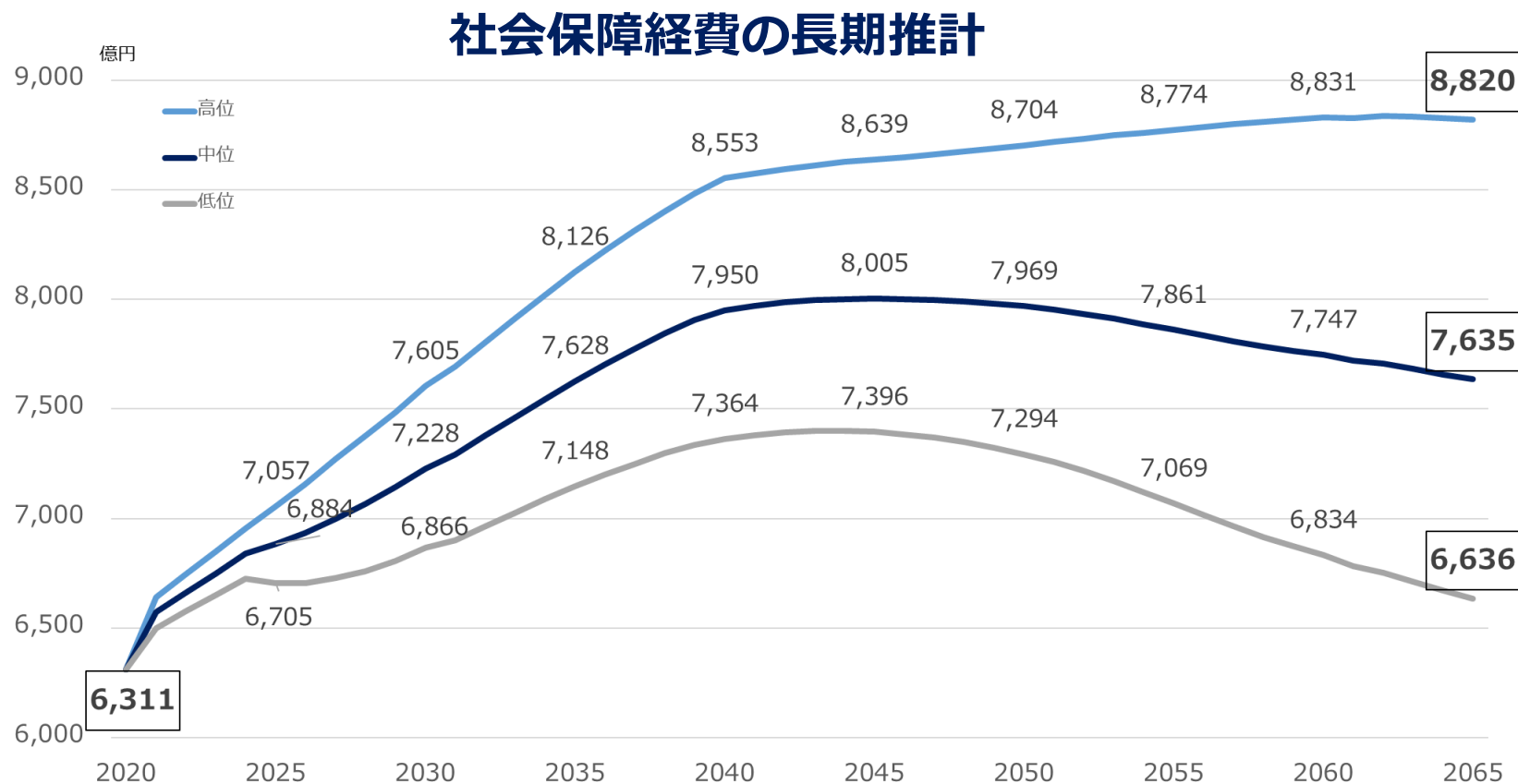
- ・ピークは**2020(R2)年度** 8441億円
- ・2065(R47)年度には、2020(R2)年度から**1000～2000**億円規模の減収



2 推計結果 (2) 歳出の推計 ア 社会保障経費①

社会保障経費（2020→2065年度）
高位推計＋2500億円、中位推計＋1320億円、低位推計＋320億円

- ・ 高位、中位、低位推計いずれの区分でも2020年に比べて、社会保障経費は増加
- ・ 歳出ピークは、高位推計では推計期間終了間際の2060年代に、中位・低位推計では2045年頃と推計



20世紀後半の家族や企業福祉によって形成されていた社会的セーフティネットが解体され、市民の不安や心配事が急増すると共に、中長期的にみると、高齢化と人口減少による市税収入の減少と歳出の増大によって、自治体経営が破綻する危機に。

そして、そこに「コロナ危機」が
突然訪れた。

○自宅に引きこもり、心身の体調を崩し、社会的孤立を一層深める単身高齢者。

○リアルなイベントや会合の中止によって、機能不全に陥っている地域のボランティア活動。

○深刻な経済的打撃を受けた生活サービス産業

横浜が直面する3つの課題への対応の方向性

1 TOKYOから自立した社会・経済圏の確立

横浜固有の歴史・文化やランドスケープ、コミュニティに根差した都市再生と環境創造の取組を最先端のテクノロジーとデータ活用によって、革新的に展開することで、TOKYOから社会経済的に自立する。

2 多様な主体によるオープンイノベーションの推進

企業、NPO、大学などの、多様な民間主体と行政が対話を通じて連携を進め、それぞれの持つアイデアやノウハウ、資源などを活用することで、社会や地域の課題に対し、新たな価値や解決策を共に創り上げるオープンイノベーションを推進する。

3 サーキュラーエコノミー(plus)の展開

地球温暖化による気候変動に対応するため、環境にも経済にも持続可能性を持たせる新しい経済活動として、横浜ならではのサーキュラーエコノミーを展開する。

横浜型リビングラボとは何か？

- ◎多様な官民の主体が連携し、対話や実証実験によって、深刻化する地域課題に対する新たな解決策を生み出すための事業
- ◎地域の民間主体（主に地域生業企業）が、課題解決を行政に委ねてしまうのではなく、共創的なビジネスモデルを生み出すことによって成し遂げようとする取組
- ◎SDGsの視点を踏まえ、データと最新のテクノロジーによって、
「サーキュラー・エコノミーplus」を広く展開していくための運動

事例1 戸塚リビングラボ

タイプ	地域包括ケア型
設立年月	2017年2月
拠点	参加メンバーが運営する施設や公共施設
主体	NPO法人こまちぷらす、NPO法人ふれあいドリーム、横浜薬科大学、（株）ツクイ、他
主な取組内容	介護サービスのイノベーション、エリアマネジメント



定例ミーティングの様子

- ▶ 戸塚区の**介護・子育て・障害**等をテーマにして、企業、NPO、社会福祉法人大学等の多様な主体が連携しながら、課題や社会資源の可視化や情報共有、新たなサービスや事業の創発などに取り組む。
- ▶ 月1回程度の定例的な会議の開催のほか、「介護・子育て・障害」をテーマにしたフューチャーセッションの開催、活動の成果を広く発信する場としての「とつか未来会議」の開催、新たな福祉サービスを創発するための実証実験への協力など活発な活動を行っている。

【取組事例】 とつか未来会議の開催

とつか未来会議とは

戸塚区の課題解決に取り組むNPO法人、社会福祉法人、民間企業等の取組事例紹介 及び地域課題の自分事化を目的としたフォーラム。とつかリビングラボが主催し、年1回開催。

2019年度（10/17開催）

テーマ：「防災について平時からの連携をみんなで考えるシンポジウム」

医療・介護・子育て・障がいの視点から、災害が起きたとき何に困り、それに対して日頃から自分たちでできることは何か等を、対話を通して「気づき、学ぶ」ことを目的として開催。

- プログラム： ① 4つ（医療・介護・子育て・障がい）のグループに分かれて
災害時に起こりうる問題、その解決策等についてフューチャーセッションを実施
② 各グループで出た課題・必要なサポート等を全体で共有
③ 三医師会、学生、行政の立場から各課題に対してできること、
対策のアイデア等についてパネルディスカッションを実施

【得られた気づき】

- ▶ 日頃から何を備えておくか、どのタイミングで避難するか等は、最終的には**自分達で判断**。正確な判断には、日頃からの情報収集が大切。
- ▶ 顔の見える関係ができていることで解決できる問題は多い。
そのためには **自ら動き**（地域イベントへの参加、お散歩時に挨拶等）
自分なりのコミュニティを形成することが重要。



事例2 井土ヶ谷リビングラボ

タイプ	エリアマネジメント型
設立年月	2017年6月
拠点	井土ヶ谷アーバンデザインセンター
主体	(株) 太陽住建を中心とした地元の小中学校、自治会、企業、子育て系NPO等
主な取組内容	空き家活用、働き方改革、等



- ▷ **誰もが生き生きと活動できる学びの場づくり**
- ▷ 従業員8名の市内中小企業が、社屋の一部を地域に開放し、区内の小中学校や自治会、NPO等と連携して展開中。
- ▷ 「**誰一人取り残さない教育**」を活動のテーマに掲げ、仮に病気や障害、貧困に直面している子ども達でも、誰もが地域で生き生きと学ぶことのできる場づくりを実践中

横浜立日枝小学校との取り組み



・総合的な学習の時間

6年3組 取り組み課題 「Dream Jobs」



まちで働く人の話を聞いて、仕事を知る取り組みに河原が参加。



後日「何か一緒に活動したい！」という思いから、地域の祭で一緒に活動することに。
来場された方にソーラーバットの組み立てを伝えられるように事前準備。

事例3 磯子・杉田リビングラボ

タイプ	エリアマネジメント型
設立年月	平成2018年 9 月
拠点	Yワイひろば
主体	磯子区社会福祉協議会、（株）太陽住建、自治会、地域ケアプラザ、NPO等
主な取組内容	地域包括ケア、空き家活用、等



▷ 空き家を活用したリビングラボ

- ▷ 磯子区中原にある空き家を、コミュニティスペース及びコワーキング・スペースへとリノベーションして活用。1Fコミュニティスペースは、地域ケアプラザや社会福祉協議会等の協力を得て、地域の高齢者が多世代と自然に交流できる拠点となっている。

【取組事例】 空き家の活用 - スギタ Yワイ広場 -



スギタ Yワイ広場

2F
コワーキング
スペース
(大小合計4室)

1F
コミュニティスペース
(キッチン、床の間あり)

地域
ケアプラザ

市民活動
支援センター

太陽住建

区役所

社会福祉
協議会

みなさまにとって
「居心地のいい場」を
めざします！



事例4 都筑リビングラボ

タイプ	地域包括ケア型
設立年月	平成2018年 3 月
拠点	アーモンドホープセンター、東京都市大学横浜キャンパス、町工場のカフェIDEN
主体	障害に直面する当事者、NPO法人アーモンドコミュニティネットワーク、東京都市大学環境情報学部、小池研究室、(株)スリーハイ 等
主な取組内容	困窮者自立支援



- ▶ 都筑区内のNPOと工業団地、大学、そして障害に直面する当事者が連携することで、仮に障害を抱えていても、生き生きと創造的に働くことのできる機会と場の創出を目指している。
- ▶ 誰もが創造性を発揮できる「**モノづくり**」をテーマに工場や大学でフューチャーセッションやワークショップを展開している。

事例5 青葉台リビングラボ

タイプ	地域包括ケア型
設立年月	平成2018年 6 月
拠点	区内コミュニティハウス、区役所会議室、アオバ住宅社社屋
主体	アオバ住宅社、NPO法人パノラマ、富士ソーラーハウス（株）、青葉台商店会、プロボノ集団スパイスアップ等
主な取組内容	困窮者自立支援



- ▶ **生活困窮者の住宅・就労支援**を事業として行う街の不動産事業者を中心に商店街、NPO、企業が連携して、仮に困難を抱えていても誰もが、社会経済的に自立し包摂される地域社会を目指して活動している。
- ▶ 困窮していると当事者の状態やニーズに併せて、柔軟に対応できる社会的セーフティネットをフューチャーセッションやワークショップを通じて形成中。

事例 6 SDG s 横浜金澤リビングラボ

タイプ	エリアマネジメント型
設立年月	平成2018年 6 月
拠点	海の公園、京急金沢八景駅前広場、永島農園、八景市場 等
主体	NPO法人アマンダリーナ、永島農園、光荣堂薬局、東光禅寺、関東学院大学 等
主な取組内容	海と森の資源を活かした地域産品づくり、環境・農業体験型観光振興



- ▷ **地産地消の逸品づくりと体験型観光まちづくりの場やプログラムを創発するリビングラボ**
- ▷ 農業者、NPO、地元商工業者、お寺、学校など多様な主体が連携し、市民参加型の栽培体験や収穫体験、食育体験を通じて「八景八味」など地域ブランドの賞品を開発
- ▷ 海の公園に打ち上げられるアオサやアマモを資源として肥料の開発とその肥料を活用したトマト栽培のテストベッドに取り組んでいる。

サーキュラー・エコノミーplusの概念図



サーキュラー・エコノミーplusで実現する「地域循環共生圏」 ーリビングラボを通じた秋田県湯沢市との交流・連携ー

横浜⇔湯沢地域循環共生圏の形成へ

地域循環共生圏

- 各地域がその特性を生かした強みを発揮
 - 地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成
 - 地域の特性に応じて補完し、**支え合う**



横浜と湯沢が循環共生することで 生まれる相乗効果

- 湯沢の「地熱発電」(再生可能なエネルギー)の横浜へのシェアを通じた横浜のRE100の促進と湯沢の地方創生への寄与。
- 湯沢の「発酵文化」の横浜へのシェアを通じた横浜での新しい食文化の形成と湯沢でのインバウンド創出促進。
- 横浜の「持続可能なまちづくり」のノウハウの湯沢へのシェアによる湯沢での空き家や遊休土地の活用促進